



## ◎「日本一」順位にこだわらず着実&amp;大胆な取り組みを

中村知事は数値にこだわる。いい例が「**県民所得向上**」への取り組みで、県民総生産額向上の数値目標を掲げその必達に向け施策を推進しています。

当時から私は「**数字のいいところ取りをすれば目標は達成できる**。数値目標の達成が最終目標ではなく、これまでの取り組みにとらわれることなくどれだけ斬新な施策を打ち立てられるか、やる気になるか、その積み重ねの結果が最終的な数字となり表れるのであり、**大事なはその過程**にあるべき」と意見してきていますが、残念ながらその意気込みは伝わってこず、最初の取り組み期間(H25~27)は、直前まで目標は達成できると議会でも答弁しましたが結果はNO、言い訳の連続でした。

さて、知事が新たに「日本一を目指す」と公言した「**健康寿命の延伸**」私と同様、マスコミも以下のように同じような懸念を示しています。(本日付 長崎新聞)

## 「健康長寿日本一」厳しい前途

中村法道知事が選挙戦で3期目の公約にも掲げた「健康長寿日本一の県づくり」。だが、実現は容易ではないようだ。介護を受けたり、寝たきりになったりせずに日常生活を送れる期間を目指す本県の「健康寿命」は、都道府県順位で下位にとどまる。こうした中、県は4月、福祉保健部幹部や大学教授計6人によるプロジェクトチーム(PJT)を発足し、行政の取り組みだけでは限界があり、県民の機運を盛り上げる方策を模索している。

「本県の弱さの要因をPTで分析中。6月の定例県議会前にもある程度まとめた」と、県国保・健康増進課はそう説明。6月議会で提出する補正予算案に、斬新なメニューを盛り込めないかも検討しており、「職員の士気は高い」という。県が3月に公表した「健康寿命」によると、本県は**男性71・83歳(全国30位)、女性74・71歳(同28位)**と芳しくなかった。1位は男性が山梨県の73・21歳、女性が愛知県の76・32歳。県は健康増進計画を見直し、山梨、愛知両県の数値に2022年には並ぶ目標を掲げた。

県は、これまでも食事や健診などの面で健康長寿に向けた施策を推進してきた。栄養成分表示などに取り組む飲食店を「健康づくり応援の店」に登録し、県

ホームページで店のPRに協力。登録店は17年3月時点で411店を数える。塩分計などを手に地域で家庭を回り、食生活を助言する食生活改善推進員は、県内で3120人(4月時点)。健診受診率の向上や受動喫煙防止などに積極的な「健康経営推進企業」は16年度までに16社を認定した。

本年度は認知症対策にも力を注ぐ。高齢者の要介護度改善に成果を上げた介護事業所の上位10位に交付金を50万円ずつ出すという。4月には認知症サポートセンターを県すこやか長寿財団(長崎市茂里町)内に新設。今後、若年性認知症を支援するコーディネーターも配置する。

だが、それでも特効薬はない。県が2月にまとめた健康・栄養調査結果で、成人の1日の平均歩行数は男性6698歩、女性5992歩で全国平均をやや下回っているのが現状。1日の平均野菜摂取量も全国平均と比べ、男女とも40%近く少ない。特定健診受診率も県は22年度に70%を目指すが、15年度は43・9%にとどまっている。

国保・健康増進課は「健康寿命を伸ばすには行政だけでは足りず、県民が健康状態を把握し生活習慣を改善することが必要。『県民運動』のような形が得意ないか」と思案中。市町や企業なども巻き込んだ模索が続いてきた。

(久保繁吉)

地道な取り組みの中に大胆かつ斬新な取り組みを並行して実施し、そして特に大事なことは現場(職域、県民)との施策の共有と連携、役割分担の上での思い切った権限の付与にあると思います。

実は4年前にも担当部長が委員会で健康寿命日本一を目指すと答弁されたので「その実現に向けての行程と手法を示してくれ」と質疑したところ「いやいや気持ちですからそれぐらい気概を持って頑張りたいという意味です」と答弁を修正。

その後注視していましたが、これといった目を引く施策は打ち出せていません。

今回こそ知事の「**本気度**」に期待します。個人的には

- 各種検診の受診率向上対策
- 歯科口腔ケアの徹底
- ウォーキング県民運動の展開
- 企業に健康経営の視点導入
- 食生活の改善運動推進
- 地域包括への専門職配置

にまず力を入れ取り組むよう提案します。